

2020 年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業 542 社

調査方法：アンケート方式（7 月 21 日～8 月 25 日）

回答企業：202 社（回答率 37.3%）

業種別内訳：製造業 111 社 非製造業 91 社

要旨

2020 年度に設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は、全産業で 57% となり、前年度調査（71%）から 14 ポイント減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けて、リーマン・ショック直後の 2009 年度に 52% となって以来 11 年振りに 60% を下回る結果となった。

「実施または予定」と回答した先の企業の投資見込額は、全産業で 491 億円と前年度（504 億円）に比べ 2.7% 減となった。

業種別でみると、製造業は 137 億円で同 9.8% 増となった。輸送機械が新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要見通しの下振れなどから、設備投資に慎重な姿勢がみられる一方、飲食料品や一般機械の一部で大規模な新工場建設などの設備投資を行っており、製造業全体の投資額を押し上げた結果となった。

また、非製造業では 353 億円で同 6.8% 減となった。小売（百貨店・スーパー）や不動産業などにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による先行きの不透明感から、計画を見直すなど設備投資に慎重な姿勢となった。

設備投資の内容については、製造業では「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く 86% を占めた。これに「IT・デジタル化対応」が 26%、「建物増改築」が 24% で続いた。

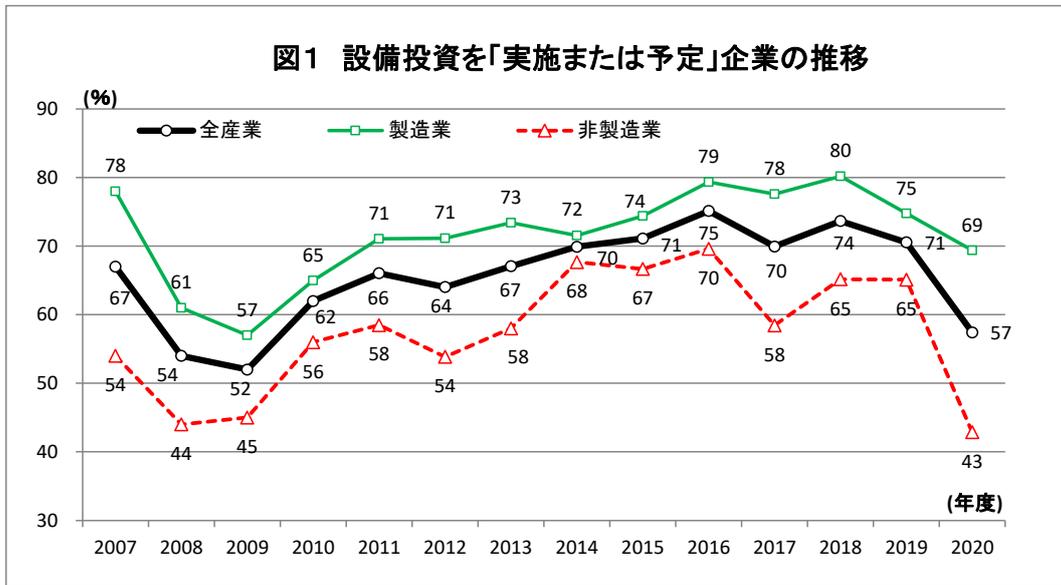
一方、非製造業では、「建物増改築」が 33% で最も多く、次いで「IT・デジタル化対応」が 31%、「新型コロナウイルス感染リスク対応」が 25% となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、テレワークの普及を含めた IT・デジタル化や感染リスク対策に向けた設備投資の動きがうかがえる。

1. 2020 年度設備投資の動向

～設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は 57% と、11 年振りに 60% を下回る～

2020 年度に設備投資を「実施または予定」とした企業の割合は、全産業で 57% となり、前年度調査（71%）から 14 ポイント減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けて、リーマン・ショック直後の 2009 年度に 52% となって以来 11 年振りに 60% を下回る結果となった。

（図 1）



業種別でも、製造業が前年度調査比 6 ㊦減の 69%、非製造業が同比 22 ㊦減の 43%となった。特に非製造業については、リーマン・ショック時（2008 年度）の 44%を 1 ㊦下回る結果となった。

企業規模別では、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）が同比 22 ㊦減の 60%、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）が同比 5 ㊦減の 56%と、規模の大きい企業で大きく減少した。

また、調査実施の 8 月を基準に「実施している」と回答した企業に、年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では 46%（前年度調査：2019 年 8 月基準 45%）となっている。業種別にみると、製造業の 44%に対して、非製造業は 51%で、進捗ペースは非製造業の方がやや上回っている。

2. 2020 年度設備投資の見込額

～全産業で前年度実績に比べ 2.7%減に～

2020 年度の設備投資を「実施または予定」とした企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で 491 億円と前年度（504 億円）に比べ 2.7%減となった。

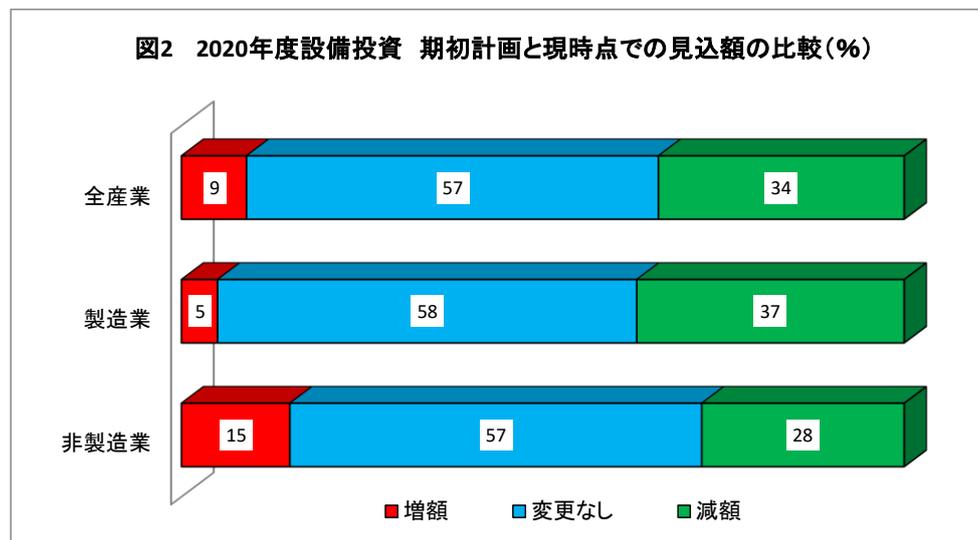
業種別でみると、製造業は 137 億円で同 9.8%増となった。輸送機械が新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要見通しの下振れなどから、設備投資に慎重な姿勢がみられる一方、飲食料品や一般機械の一部では大規模な新工場建設などの設備投資を行っており、製造業全体の投資額を押し上げた結果となった。

また、非製造業では 353 億円で同 6.8%減となった。小売（百貨店・スーパー）や不動産業などにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による先行きの不透明感から、計画を見直しなど設備投資に慎重な姿勢となった。（表 1）

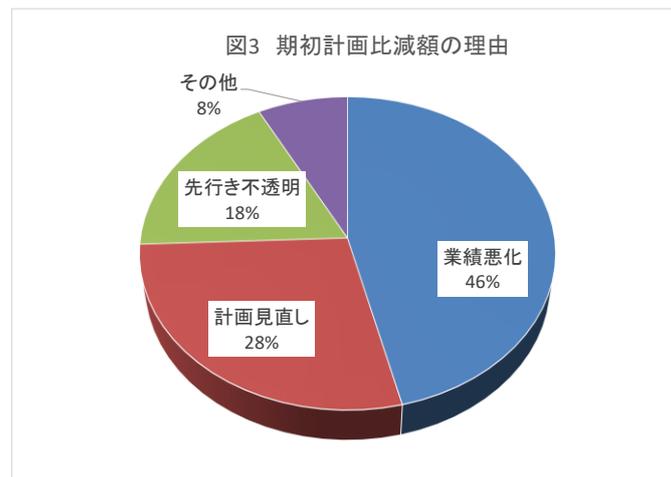
表1 2020年度設備投資の見込額

種別	実施または予定している企業数	2020年度見込額 (百万円)	2019年度実施額 (百万円)	対前年度増減率 (%)
全産業	105社	49,052	50,425	▲ 2.7
製造業	70社	13,704	12,482	9.8
非製造業	35社	35,348	37,943	▲ 6.8
規模の大きい企業	49社	40,398	40,800	▲ 1.0
規模の小さい企業	56社	8,654	9,625	▲ 10.1

また、「実施または予定」とした企業に対し、期初計画と現時点での投資見込額の比較を聞いた結果、全産業で「増額」とした企業は、9%に止まり、減額とした企業は、34%に上った。業種別でみると、製造業では「増額」が5%に対し、「減額」が37%となった。非製造業では、「増額」が15%に対し、「減額」が28%となった。(図2)



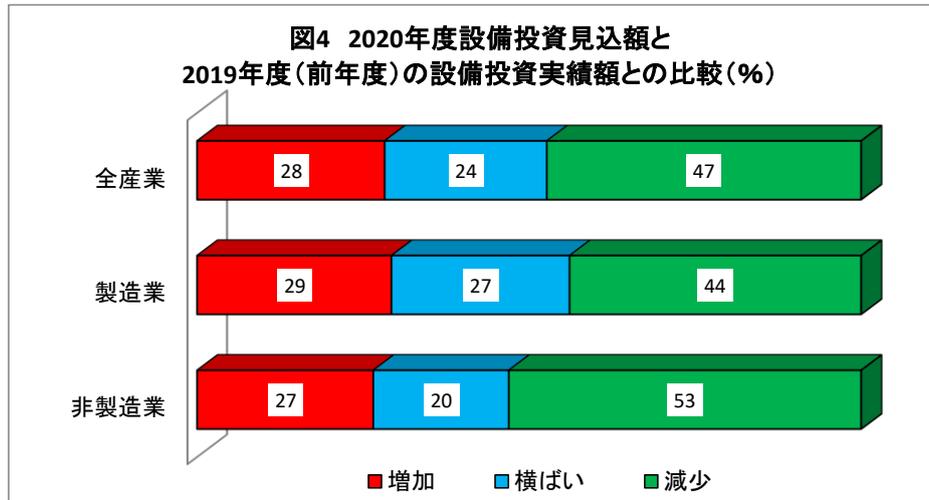
「減額」と回答した企業に、減額理由を伺ったところ、「業績悪化」が46%と最も多く、次いで「計画見直し」が28%、「先行き不透明」が18%となった。新型コロナウイルス感染拡大を起因とした「業績悪化」や「計画見直し」などが、投資計画の下方修正に影響した結果となった。(図3)



3. 2020年度設備投資見込額と2019年度（前年度）の設備投資実績額との比較

～全産業で「減少」が「増加」を19ポイント上回る～

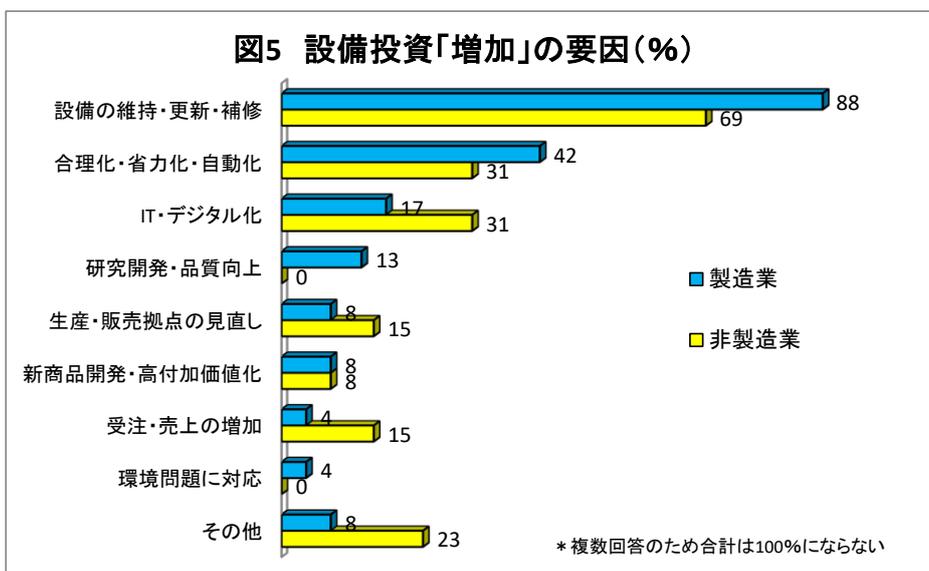
2020年度設備投資見込額の、2019年度（前年度）設備投資実績額との比較では、全産業では「増加」と回答した割合が28%と、「減少」の47%を19ポイント下回った。業種別にみると、製造業は、「増加」が29%、「減少」が44%、非製造業は、「増加」が27%、「減少」が53%となっている。（図4）



4. 設備投資「増加」の要因

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新・補修」がトップ～

設備投資が「増加」と回答した企業にその要因を複数回答（3項目以内）で聞いたところ、「設備の維持・更新・補修」が製造業では88%、非製造業では69%と最も多く、他の要因を大きく引き離した。次いで、製造業、非製造業ともに「合理化・省力化・自動化」がそれぞれ42%、31%、「IT・デジタル化」がそれぞれ17%、31%と続いた。（図5）

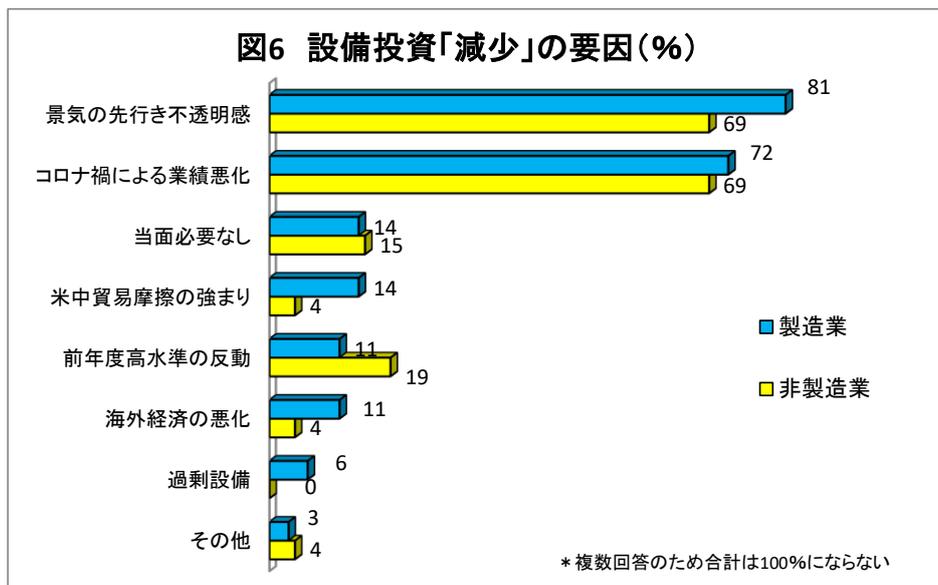


5. 設備投資「減少」の要因

～「景気の先行き不透明感」、「コロナ禍による業績悪化」が大半を占める～

設備投資が「減少」と回答した企業にその要因を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業、非製造業とも「景気の先行き不透明感」が、それぞれ81%、69%、「コロナ禍による業績悪化」がそれぞれ72%、69%となった。

製造業では、「米中貿易摩擦の強まり」(14%)、「海外経済の悪化」(11%)と、非製造業と比べ高い結果となっている。(図6)

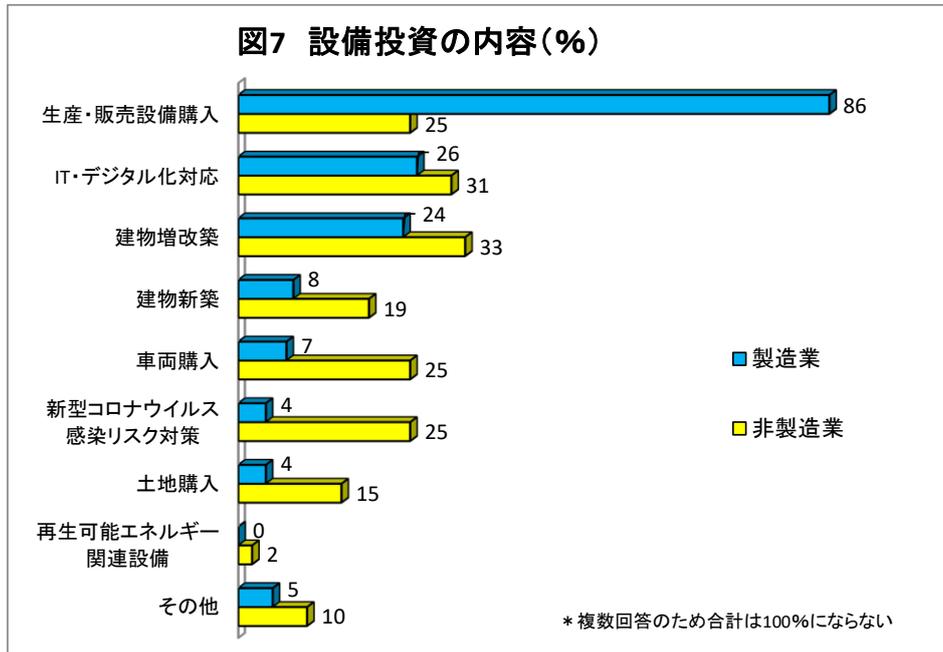


6. 設備投資の内容(複数回答)

～製造業は生産設備が8割超、非製造業は建物増改築、IT・デジタル化対応が3割超～

設備投資の内容を複数回答(3項目以内)で聞いたところ、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く86%を占めた。これに「IT・デジタル化対応」が26%、「建物増改築」が24%で続いた。

一方、非製造業では、「建物増改築」が33%で最も多く、次いで「IT・デジタル化対応」が31%、「新型コロナウイルス感染リスク対応」が25%となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、テレワークの普及を含めたIT・デジタル化や感染リスク対策に向けた設備投資の動きがうかがえる。(図7)

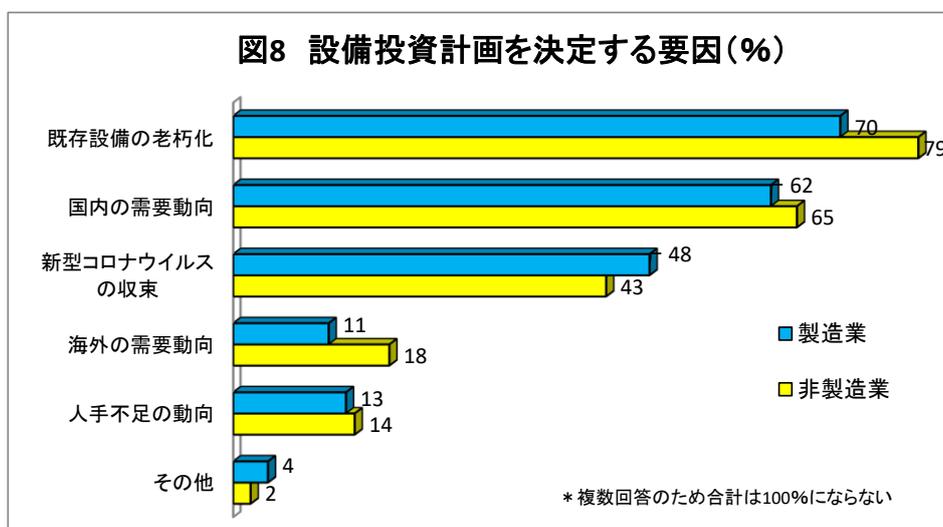


7. 設備投資計画を決定する要因（複数回答）

～製造業、非製造業ともに設備老朽化が7割以上、国内需要動向が6割以上～

設備投資計画を決定する上での大きな要因について複数回答（3項目以内）で聞いたところ、「既存設備の老朽化」が製造業で70%、非製造業で79%と高い割合となった。次いで「国内の需要動向」が、製造業で62%、非製造業で65%と続いた。

また、「新型コロナウイルスの収束」と回答した企業も、製造業、非製造業ともに5割弱を占めており、設備投資計画の策定に影響を及ぼしていることが分かる。（図8）



以上